

晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：台北市內湖區內湖路一段308號12樓
電話：(02)87978947

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~54		六 ~ 三 二
	(七) 關 係 人 交 易	54		三 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	54		三 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	55		三 五
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	55		三 六
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	55~56		三 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	56、58~60		三 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	56、61		三 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	57、62~63		三 八
	(十四) 部 門 資 訊	57		三 九

會計師核閱報告

晶宏半導體股份有限公司 公鑒：

前 言

晶宏半導體股份有限公司及其子公司（晶宏集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晶宏集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 洪 偉 倫

洪偉倫



會計師 虞 成 全

虞成全



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 115 年 7 月 31 日

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	1,036,389	25	\$	760,762	20	\$	764,268	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		21,726	1		21,800	1		21,960	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）		201,123	5		299,661	8		329,933	8
1170	應收帳款（附註十及二四）		226,553	5		176,033	4		224,356	6
1220	本期所得稅資產		679	-		873	-		681	-
130X	存貨（附註十一）		401,667	10		577,476	15		642,530	16
1478	存出保證金－流動（附註十七）		-	-		1,901	-		123,793	3
1479	其他流動資產（附註十七）		40,249	1		37,972	1		43,687	1
11XX	流動資產總計		1,928,386	47		1,876,478	49		2,151,208	55
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）		232,296	6		161,681	4		110,092	3
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		90,122	2		65,790	2		112,469	3
1540	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）		111,397	3		81,209	2		-	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）		11,789	-		11,285	-		10,313	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三四）		870,250	21		847,039	22		843,378	22
1755	使用權資產（附註十五）		22,599	-		11,050	-		9,306	-
1780	無形資產（附註十六）		29,033	1		20,340	1		27,363	1
1840	遞延所得稅資產		319,132	8		307,195	8		289,947	7
1920	存出保證金－非流動（附註十七）		475,249	12		468,060	12		341,428	9
1990	其他非流動資產（附註十七）		12,164	-		15,324	-		5,515	-
15XX	非流動資產總計		2,174,031	53		1,988,973	51		1,749,811	45
1XXX	資 產 總 計		\$ 4,102,417	100		\$ 3,865,451	100		\$ 3,901,019	100
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八）	\$	589,000	14	\$	50,000	1	\$	50,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）		152	-		6,429	-		6,080	-
2130	合約負債－流動（附註二四）		24,775	1		4,873	-		2,030	-
2170	應付帳款（附註二十）		131,391	3		137,658	3		148,736	4
2200	其他應付款（附註二一）		120,955	3		101,140	3		121,192	3
2230	本期所得稅負債		25,988	1		22,198	1		25,404	1
2280	租賃負債－流動（附註十五）		7,878	-		5,284	-		4,740	-
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債（附註十八及十九）		112,311	3		811,793	21		804,551	21
2399	其他流動負債		1,979	-		2,111	-		2,416	-
21XX	流動負債總計		1,014,429	25		1,141,486	29		1,165,149	30
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十八）		213,362	5		120,743	3		206,856	6
2570	遞延所得稅負債		22,223	1		15,117	1		6,315	-
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		15,992	-		5,893	-		4,731	-
2600	其他非流動負債		-	-		642	-		1,894	-
25XX	非流動負債總計		251,577	6		142,395	4		219,796	6
2XXX	負債總計		1,266,006	31		1,283,881	33		1,384,945	36
	歸屬於母公司業主之權益（附註二三及二八）									
	股 本									
3110	普通股股本		754,607	18		754,607	20		752,000	19
3140	預收股本		-	-		-	-		63	-
3170	待註銷股本		-	-		-	-		(40)	-
3100	股本總計		754,607	18		754,607	20		752,023	19
3200	資本公積		418,749	10		428,650	11		405,673	10
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		225,908	5		219,664	6		219,664	6
3350	未分配盈餘		1,342,102	33		1,109,437	29		1,030,424	26
3300	保留盈餘總計		1,568,010	38		1,329,101	35		1,250,088	32
3400	其他權益		80,275	2		46,387	1		62,251	2
3500	庫藏股票	(	62,495	(1)	(	62,495	(2)	(	66,039	(2)
31XX	母公司業主之權益合計		2,759,146	67		2,496,250	65		2,403,996	61
36XX	非控制權益（附註十二及二三）		77,265	2		85,320	2		112,078	3
3XXX	權益總計		2,836,411	69		2,581,570	67		2,516,074	64
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 4,102,417	100		\$ 3,865,451	100		\$ 3,901,019	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東

經理人：徐豫東

會計主管：王聖芳

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除每股（虧損）盈餘為新台幣元外，餘係新台幣仟元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 520,888	100	\$ 459,139	100	\$ 885,182	100	\$ 794,452	100
5000	營業成本（附註十一及二五）	<u>287,745</u>	<u>55</u>	<u>315,065</u>	<u>69</u>	<u>497,166</u>	<u>56</u>	<u>504,242</u>	<u>63</u>
5900	營業毛利	<u>233,143</u>	<u>45</u>	<u>144,074</u>	<u>31</u>	<u>388,016</u>	<u>44</u>	<u>290,210</u>	<u>37</u>
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	18,786	4	17,223	4	35,587	4	34,009	4
6200	管理費用	37,092	7	25,025	5	66,512	7	51,773	7
6300	研究發展費用	<u>95,150</u>	<u>18</u>	<u>77,581</u>	<u>17</u>	<u>184,082</u>	<u>21</u>	<u>165,604</u>	<u>21</u>
6000	營業費用合計	<u>151,028</u>	<u>29</u>	<u>119,829</u>	<u>26</u>	<u>286,181</u>	<u>32</u>	<u>251,386</u>	<u>32</u>
6900	營業淨利	<u>82,115</u>	<u>16</u>	<u>24,245</u>	<u>5</u>	<u>101,835</u>	<u>12</u>	<u>38,824</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出（附註二五）								
7100	利息收入	4,672	1	5,157	1	7,219	1	7,091	1
7190	什項收入淨額	8,423	2	308	-	9,060	1	892	-
7020	其他利益及損失	18,009	3	6,711	1	54,707	6	7,507	1
7050	財務成本	(5,194)	(1)	(6,814)	(1)	(10,883)	(1)	(12,993)	(2)
7070	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(14)	-	7	-	(13)	-	87	-
7630	外幣兌換損益淨額	(<u>1,831</u>)	<u>-</u>	(<u>98,354</u>)	(<u>21</u>)	<u>13,027</u>	<u>1</u>	(<u>86,483</u>)	(<u>11</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>24,065</u>	<u>5</u>	(<u>92,985</u>)	(<u>20</u>)	<u>73,117</u>	<u>8</u>	(<u>83,899</u>)	(<u>11</u>)
7900	稅前淨利（損）	106,180	21	(68,740)	(15)	174,952	20	(45,075)	(6)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二六）	(<u>9,296</u>)	(<u>2</u>)	<u>14,604</u>	<u>3</u>	(<u>20,726</u>)	(<u>2</u>)	<u>11,403</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利（損）	<u>96,884</u>	<u>19</u>	(<u>54,136</u>)	(<u>12</u>)	<u>154,226</u>	<u>18</u>	(<u>33,672</u>)	(<u>4</u>)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二三）	<u>21,150</u>	<u>4</u>	<u>44,333</u>	<u>10</u>	<u>123,932</u>	<u>14</u>	<u>52,513</u>	<u>7</u>
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	708	-	(4,598)	(1)	2,146	-	(3,898)	(1)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二三及二六）	(<u>142</u>)	<u>-</u>	<u>920</u>	<u>-</u>	(<u>618</u>)	<u>-</u>	<u>780</u>	<u>-</u>
8360		<u>566</u>	<u>-</u>	(<u>3,678</u>)	(<u>1</u>)	<u>1,528</u>	<u>-</u>	(<u>3,118</u>)	(<u>1</u>)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>21,716</u>	<u>4</u>	<u>40,655</u>	<u>9</u>	<u>125,460</u>	<u>14</u>	<u>49,395</u>	<u>6</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 118,600</u>	<u>23</u>	(<u>\$ 13,481</u>)	(<u>3</u>)	<u>\$ 279,686</u>	<u>32</u>	<u>\$ 15,723</u>	<u>2</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 100,438	19	(\$ 50,588)	(11)	\$ 162,768	18	(\$ 24,226)	(3)
8620	非控制權益	(<u>3,554</u>)	<u>-</u>	(<u>3,548</u>)	(<u>1</u>)	(<u>8,542</u>)	(<u>1</u>)	(<u>9,446</u>)	(<u>1</u>)
8600		<u>\$ 96,884</u>	<u>19</u>	(<u>\$ 54,136</u>)	(<u>12</u>)	<u>\$ 154,226</u>	<u>17</u>	(<u>\$ 33,672</u>)	(<u>4</u>)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 122,154	24	(\$ 9,933)	(2)	\$ 288,228	33	\$ 25,169	3
8720	非控制權益	(<u>3,554</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,548</u>)	(<u>1</u>)	(<u>8,542</u>)	(<u>1</u>)	(<u>9,446</u>)	(<u>1</u>)
8700		<u>\$ 118,600</u>	<u>23</u>	(<u>\$ 13,481</u>)	(<u>3</u>)	<u>\$ 279,686</u>	<u>32</u>	<u>\$ 15,723</u>	<u>2</u>
	每股盈餘（虧損）（附註二七）								
9710	基 本	<u>\$ 1.35</u>		(<u>\$ 0.68</u>)		<u>\$ 2.19</u>		(<u>\$ 0.32</u>)	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.24</u>		(<u>\$ 0.68</u>)		<u>\$ 2.03</u>		(<u>\$ 0.32</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東

經理人：徐豫東

會計主管：王聖芳

晶宏半導體股份有限公司子公司

民國 115 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸	屬	於	母	公	司	業 主 之 權 益							
					資 本 公 積	保 留 盈 餘	其 他 權 益								
		普 通 股 股 本	預 收 股 本	待 註 銷 股 本	(附 註 二 四)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
代 碼															
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 751,193	\$ 1,177	\$ -	\$ 403,797	\$ 212,660	\$ 16,155	\$ 1,077,381	(\$ 5,822)	\$ 27,372	(\$ 1,487)	(\$ 3,544)	\$ 2,478,882	\$ 118,211	\$ 2,597,093
	113 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	7,004	-	(7,004)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(16,155)	16,155	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(38,000)	-	-	-	-	(38,000)	-	(38,000)
	其他資本公積變動：														
C17	其他資本公積變動數	-	-	-	78	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(24,226)	-	-	-	-	(24,226)	(9,446)	(33,672)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(3,118)	52,513	-	-	49,395	-	49,395
L1	購入庫藏股 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(62,495)	(62,495)	-	(62,495)
M7	對子公司所有權權益變動 (附註十二、二三及二九)	-	-	-	(463)	-	-	(1,535)	-	-	-	-	(1,998)	2,392	394
N1	股份基礎給付交易 (附註二三及二八)	807	(1,114)	(40)	864	-	-	-	-	-	446	-	963	-	963
O1	子公司資本公積之調整數 (附註二三及二八)	-	-	-	1,397	-	-	-	-	-	-	-	1,397	921	2,318
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註八)	-	-	-	-	-	-	7,653	-	(7,653)	-	-	-	-	-
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 752,000	\$ 63	(\$ 40)	\$ 405,673	\$ 219,664	\$ -	\$ 1,030,424	(\$ 8,940)	\$ 72,232	(\$ 1,041)	(\$ 66,039)	\$ 2,403,996	\$ 112,078	\$ 2,516,074
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 754,607	\$ -	\$ -	\$ 428,650	\$ 219,664	\$ -	\$ 1,109,437	(\$ 6,292)	\$ 56,248	(\$ 3,569)	(\$ 62,495)	\$ 2,496,250	\$ 85,320	\$ 2,581,570
	114 年度盈餘指撥及分配 (附註二三)														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	6,244	-	(6,244)	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(19,000)	-	-	-	-	(19,000)	-	(19,000)
	其他資本公積變動：														
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	(7,600)	-	-	-	-	-	-	-	(7,600)	-	(7,600)
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	162,768	-	-	-	-	162,768	(8,542)	154,226
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,528	123,932	-	-	125,460	-	125,460
N1	股份基礎給付交易 (附註二三及二八)	-	-	-	(3,569)	-	-	-	-	-	3,569	-	-	-	-
O1	子公司資本公積之調整數 (附註二三及二八)	-	-	-	1,268	-	-	-	-	-	-	-	1,268	487	1,755
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註八及二三)	-	-	-	-	-	-	95,141	-	(95,141)	-	-	-	-	-
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$ 754,607	\$ -	\$ -	\$ 418,749	\$ 225,908	\$ -	\$ 1,342,102	(\$ 4,764)	\$ 85,039	\$ -	(\$ 62,495)	\$ 2,759,146	\$ 77,265	\$ 2,836,411

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東

經理人：徐豫東

會計主管：王聖芳

晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	\$ 174,952	(\$ 45,075)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	24,622	39,417
A20200	攤銷費用	11,082	12,602
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨利益	(70,838)	(7,507)
A20900	財務成本	10,883	12,993
A21200	利息收入	(7,219)	(7,091)
A21300	股利收入	(7,417)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,755	2,764
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 （利益）之份額	13	(87)
A23100	公司債贖回損失	12,788	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	68,223	100,519
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(7,948)	72,690
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(2,422)	1,152
A31150	應收帳款	(50,357)	(52,193)
A31200	存 貨	107,465	(101,004)
A31240	其他流動資產	(2,277)	2,271
A31990	其他非流動資產	(2,546)	-
A32125	合約負債－流動	19,902	1,037
A32150	應付帳款	(6,394)	47,267
A32180	其他應付款	(4,289)	(47,876)
A32230	其他流動負債	(139)	(86)
A33000	營運產生之現金	269,839	31,793
A33100	收取之利息	7,219	7,091
A33300	支付之利息	(3,232)	(4,163)
A33500	支付之所得稅	(22,191)	(22,485)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>251,635</u>	<u>12,236</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 99,600	\$ 8,917
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(30,240)	(208,789)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	98,590	-
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(11,265)
B02700	取得不動產、廠房及設備價款	(50,186)	(442,129)
B03800	存出保證金減少	705	57,564
B04500	取得無形資產價款	(11,387)	(10,013)
B07600	收取之股利	7,417	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>114,499</u>	<u>(605,715)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	539,000	-
C00200	短期借款減少	-	(50,000)
C01300	償還公司債	(741,200)	-
C01600	舉借長期借款	179,000	316,780
C01700	償還長期借款	(68,138)	(166,445)
C03000	存入保證金增加	7	48
C04020	租賃負債本金償還	(2,803)	(4,971)
C04800	員工執行認股權	-	517
C04900	庫藏股票買回成本	-	(62,495)
C05800	非控制權益變動(附註二九)	-	394
C09900	其他(附註二三(二))	-	78
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(94,134)</u>	<u>33,906</u>
DDDD	匯率變動之對現金及約當現金影響	<u>3,627</u>	<u>(7,202)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	275,627	(566,775)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>760,762</u>	<u>1,331,043</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,036,389</u>	<u>\$ 764,268</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東



經理人：徐豫東



會計主管：王聖芳



晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

晶宏半導體股份有限公司（以下稱母公司，母公司及由母公司所控制之個體以下簡稱為合併公司）成立於 88 年 8 月 14 日，所營業務主要為：行動顯示器驅動 IC 產品之設計與銷售。

母公司於 103 年 3 月 14 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 7 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

經評估適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至合併公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

合併公司之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附註三八之附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 307	\$ 250	\$ 246
銀行支票及活期存款	971,047	744,797	764,022
約當現金（原始到期日在 3個月以內之定期存款）	65,035	15,715	-
	<u>\$ 1,036,389</u>	<u>\$ 760,762</u>	<u>\$ 764,268</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行存款	0.005%~0.89%	0.005%~0.89%	0.005%~1.05%
原始到期日在3個月以內之 定期存款	1.28%~4.15%	4.20%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃） 特別股	\$ 21,720	\$ 21,800	\$ 21,960
衍生工具（未指定避險）			
—可轉換公司債贖 （賣）回選擇權	6	-	-
	<u>\$ 21,726</u>	<u>\$ 21,800</u>	<u>\$ 21,960</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
—可轉換公司債贖 （賣）回選擇權	\$ -	\$ 6,320	\$ 6,080
—遠期外匯合約	152	109	-
	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 6,429</u>	<u>\$ 6,080</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－股票	\$ 112,336	\$ 90,539	\$ 61,218
－有限合夥	60,684	42,412	28,910
－私募基金	59,276	28,730	19,964
	<u>\$ 232,296</u>	<u>\$ 161,681</u>	<u>\$ 110,092</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

115 年 6 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115年7月31日	USD 700/NTD 22,144

114 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	115年1月30日	USD 300/NTD 9,320

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
興櫃股票			
新特系統股份有限公司普通股	\$ 90,122	\$ 65,790	\$ 112,469
未上市（櫃）股票			
創王光電股份有限公司普通股	-	-	-
	<u>\$ 90,122</u>	<u>\$ 65,790</u>	<u>\$ 112,469</u>

合併公司依中長期策略目的投資新特系統股份有限公司及創王光電股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資

規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日按公允價值 99,600 仟元出售部分新特系統股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益 95,141 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日按公允價值 8,917 仟元出售部分新特系統股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益 7,653 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 114 年 12 月按公允價值 2,452 仟元出售部分創王光電股份有限公司普通股。

115 年 6 月 30 日持有有價證券情形請參閱附註三八之附表二。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款(一)	\$ 182,406	\$ 281,030	\$ 321,644
受限制資產－定期存(一)			
(二)	<u>18,717</u>	<u>18,631</u>	<u>8,289</u>
	<u>\$ 201,123</u>	<u>\$ 299,661</u>	<u>\$ 329,933</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
全球人壽保險股份有限			
公司債券(三)(五)	\$ 50,730	\$ 50,764	\$ -
富邦人壽保險股份有限			
公司債券(四)(五)	<u>60,667</u>	<u>30,445</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 111,397</u>	<u>\$ 81,209</u>	<u>\$ -</u>

(一) 原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制資產一定存之利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原始到期日超過 3 個月之			
定期存款	1.30%~1.80%	1.30%~4.05%	1.45%~2.50%
受限制資產一定存	1.22%~3.50%	1.22%~4.35%	1.22%~3.25%

(二) 受限制資產一定存係設定質押作為購料保證及進口貨物之關稅擔保，請參閱附註三四。

(三) 合併公司於 114 年 9 月以 50,780 仟元溢價購買全球人壽保險股份有限公司面額 50,000 仟元之公司債，票面利率 4.2%，有效利率為 3.96%。

(四) 合併公司分別於 115 年 5 月及 114 年 12 月以 30,240 仟元及 30,446 仟元溢價購買富邦人壽保險股份有限公司面額 30,000 仟元及 30,000 仟元之公司債，票面利率皆為 3.7%，有效利率分別為 3.60% 及 3.48%。

(五) 合併公司僅投資於信用良好對象所發行之債務工具，合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，同時並檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。為減輕信用風險，合併公司管理階層參酌公開可得之財務資訊，及考量債務人歷史違約情形及所屬產業之前景狀況，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率皆為 0%。

十、應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
應收帳款	\$ 227,087	\$ 176,567	\$ 224,890
減：備抵損失	(<u>534</u>)	(<u>534</u>)	(<u>534</u>)
	<u>\$ 226,553</u>	<u>\$ 176,033</u>	<u>\$ 224,356</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗，顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數估計預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 213,524	\$ 13,563	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 227,087
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 213,524</u>	<u>\$ 13,563</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 227,087</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 167,528	\$ 9,039	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 176,567
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 167,528</u>	<u>\$ 9,039</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 176,567</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 218,316	\$ 6,574	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 224,890
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 218,316</u>	<u>\$ 6,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,890</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 534	\$ 534
期末餘額	\$ 534	\$ 534

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
在 製 品	\$ 344,968	\$ 505,655	\$ 574,585
原 料	33,594	37,213	38,480
製 成 品	23,105	34,608	29,465
	<u>\$ 401,667</u>	<u>\$ 577,476</u>	<u>\$ 642,530</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 246,642	\$ 232,504	\$ 424,181	\$ 390,169
存貨跌價損失	<u>39,723</u>	<u>71,708</u>	<u>68,223</u>	<u>100,519</u>
	<u>\$ 286,365</u>	<u>\$ 304,212</u>	<u>\$ 492,404</u>	<u>\$ 490,688</u>

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
母 公 司	JPS Group Holdings, Ltd. (B.V.I.) (以下簡稱 JPS)	投資控股	100	100	100	
母 公 司	超核感科技股份有限公司 (以下簡稱超核感公司)	IC 研發、銷售及 售後服務	97.26	97.26	97.31	2
母 公 司	超炫科技股份有限公司 (以下簡稱超炫公司)	IC 研發、銷售及 售後服務	63.58	63.58	54.162	3
JPS	晶鴻微電子(上海)有限公 司(以下簡稱晶鴻公司)	IC 銷售及售後 服務	100	100	100	4
JPS	Ultrachip HK Limited(以下 簡稱香港晶宏公司)	投資控股	100	100	100	
香港晶宏公司	東莞晶宏半導體有限公司 (以下簡稱東莞晶宏公 司)	IC 研發、銷售及 售後服務	100	100	100	

1. 主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三八之附表四及附表五。

2. 超核感公司於 114 年 2 月辦理現金增資 100,000 仟元，母公司未按持股比例增加投資 99,606 仟元，致持股比例由 95.75% 上升至 97.31%，母公司視為權益交易處理，認列資本公積減少 463 仟元及保留盈餘減少 1,535 仟元，請參閱附註二九；另超核感公司於 114 年 10 月因員工行使認股權 120 仟元，致母公司持股比例由 97.31% 下降至 97.26%。
3. 母公司於 114 年 11 月向其他股東以 6,000 仟元購入超炫公司股票，持股比例由 54.162% 上升至 63.58%。
4. 母公司於 115 年 4 月 30 日經董事會決議通過，對子公司 JPS Group Holdings, Ltd. (B.V.I.) 現金增資美元 110 萬元，嗣對 JPS 公司之子公司晶鴻微電子（上海）有限公司現金增資美元 100 萬元，並授權董事長於上述額度內，分階段進行投資，截至本合併財報通過發布日止，尚未進行增資作業。

合併公司於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損，已全數予以沖銷。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
超炫公司	台 灣	36.42%	36.42%	45.838%

子 公 司 名 稱	分配予非控制權益之損益		非 控 制 權 益		
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
超炫公司	(\$ 7,924)	(\$ 8,780)	\$ 75,957	\$ 83,406	\$ 109,432

以下超炫公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 181,581	\$ 228,104	\$ 245,579
非流動資產	102,468	72,039	82,855
流動負債	(61,004)	(49,717)	(47,729)
非流動負債	(14,488)	(21,415)	(41,970)
權 益	\$ 208,557	\$ 229,011	\$ 238,735

(接 次 頁)

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 132,600	\$ 145,605	\$ 129,303
超炫公司之非控制權益	<u>75,957</u>	<u>83,406</u>	<u>109,432</u>
	<u>\$ 208,557</u>	<u>\$ 229,011</u>	<u>\$ 238,735</u>

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 28,855</u>	<u>\$ 22,782</u>
本期淨損	(\$ 21,757)	(\$ 19,154)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 21,757)</u>	<u>(\$ 19,154)</u>

淨損歸屬於：		
本公司業主	(\$ 13,833)	(\$ 10,374)
超炫公司之非控制權益	<u>(7,924)</u>	<u>(8,780)</u>
	<u>(\$ 21,757)</u>	<u>(\$ 19,154)</u>

綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 13,833)	(\$ 10,374)
超炫公司之非控制權益	<u>(7,924)</u>	<u>(8,780)</u>
	<u>(\$ 21,757)</u>	<u>(\$ 19,154)</u>

十三、採用權益法之投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 11,789</u>	<u>\$ 11,285</u>	<u>\$ 10,313</u>

投資個別不重大之關聯企業彙總資訊

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨（損 失）利益	<u>(\$ 13)</u>	<u>\$ 87</u>

母公司於 114 年 2 月間以人民幣 2,500 仟元（折合新台幣 11,265 仟元）參與無錫晉研微電子股份有限公司之現金增資，並已於 114 年 3 月 3 日變更登記完成，母公司投資持股比例為 20%，取得對該公司重大影響。採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

自 用

成 本	土 地	房 屋 及 建 築	辦 公 設 備	儀 器 設 備	光 單	其 他 設 備	合 計
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 475,052	\$ 232,072	\$ 16,578	\$ 123,808	\$ 445,723	\$ 65,861	\$1,359,094
增 添	-	-	1,013	848	40,960	1,003	43,824
處 分	-	-	-	(507)	(6,939)	-	(7,446)
淨兌換差額	-	-	-	271	415	397	1,083
115 年 6 月 30 日餘額	<u>475,052</u>	<u>232,072</u>	<u>17,591</u>	<u>124,420</u>	<u>480,159</u>	<u>67,261</u>	<u>1,396,555</u>
累計折舊及減損							
115 年 1 月 1 日餘額	-	19,846	11,031	88,214	353,469	39,495	512,055
折舊費用	-	2,792	1,090	2,733	8,792	5,271	20,678
處 分	-	-	-	(507)	(6,939)	-	(7,446)
淨兌換差額	-	-	-	224	415	379	1,018
115 年 6 月 30 日餘額	<u>475,052</u>	<u>22,638</u>	<u>12,121</u>	<u>90,664</u>	<u>355,737</u>	<u>45,145</u>	<u>526,305</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 475,052</u>	<u>\$ 209,434</u>	<u>\$ 5,470</u>	<u>\$ 33,756</u>	<u>\$ 124,422</u>	<u>\$ 22,116</u>	<u>\$ 870,250</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 475,052</u>	<u>\$ 212,226</u>	<u>\$ 5,547</u>	<u>\$ 35,594</u>	<u>\$ 92,254</u>	<u>\$ 26,366</u>	<u>\$ 847,039</u>
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 75,144	\$ 176,709	\$ 14,752	\$ 123,239	\$ 396,703	\$ 56,065	\$ 842,612
增 添	399,908	55,363	-	34	37,095	247	492,647
處 分	-	-	-	-	(7,999)	-	(7,999)
淨兌換差額	-	-	-	(616)	(948)	(908)	(2,472)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>475,052</u>	<u>232,072</u>	<u>14,752</u>	<u>122,657</u>	<u>424,851</u>	<u>55,404</u>	<u>1,324,788</u>
累計折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額	-	14,432	11,650	83,102	304,251	43,725	457,160
折舊費用	-	2,622	919	3,298	24,007	3,688	34,534
處 分	-	-	-	-	(7,999)	-	(7,999)
淨兌換差額	-	-	-	(510)	(948)	(827)	(2,285)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>17,054</u>	<u>12,569</u>	<u>85,890</u>	<u>319,311</u>	<u>46,586</u>	<u>481,410</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 475,052</u>	<u>\$ 215,018</u>	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 36,767</u>	<u>\$ 105,540</u>	<u>\$ 8,818</u>	<u>\$ 843,378</u>

合併公司於 113 年 11 月 5 日經董事會決議購置自有辦公室，並於 113 年 12 月間簽訂不動產買賣契約，截至 113 年 12 月 31 日止帳列預付房地款 57,277 仟元，業已於 114 年 2 月完成過戶登記取得不動產所有權。

合併公司之不動產、廠房及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

除光罩係以預計產品生命週期按預計生產數量進行攤提外，合併公司之其他不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50年
辦公設備	3~5年
儀器設備	1~15年
其他設備	2~10年

設定作為借款擔保之自用之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築物	\$ 20,510	\$ 8,334	\$ 5,964
運輸設備	<u>2,089</u>	<u>2,716</u>	<u>3,342</u>
	<u>\$ 22,599</u>	<u>\$ 11,050</u>	<u>\$ 9,306</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			
房屋及建築物		\$ 15,238	\$ -
運輸設備		<u>-</u>	<u>3,760</u>
		<u>\$ 15,238</u>	<u>\$ 3,760</u>
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築物	\$ 2,062	\$ 1,840	\$ 3,317
運輸設備	<u>313</u>	<u>314</u>	<u>744</u>
	<u>\$ 2,375</u>	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ 4,883</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,878</u>	<u>\$ 5,284</u>	<u>\$ 4,740</u>
非流動	<u>\$ 15,992</u>	<u>\$ 5,893</u>	<u>\$ 4,731</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
房屋及建築物	1.85%~4.35%	1.00%~4.35%	1.00%~4.59%
運輸設備	2.01%	2.01%	0.90%~2.01%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物及運輸設備做為辦公室及公務使用，租賃期間為 2~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 174	\$ 900	\$ 365	\$ 1,359
低價值資產租賃費用	\$ 48	\$ 174	\$ 122	\$ 300
租賃之現金流出總額			(\$ 3,574)	(\$ 6,776)

合併公司選擇符合短期租賃及符合低價值資產租賃之若干租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,450	\$ 94,005	\$ 33,418	\$ 128,873
本期增加	-	12,569	7,206	19,775
本期處分	-	(52,365)	(3,773)	(56,138)
淨兌換差額	15	152	-	167
115 年 6 月 30 日餘額	1,465	54,361	36,851	92,677
<u>累計攤銷</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	1,133	88,388	19,012	108,533
攤銷費用	9	7,602	3,471	11,082
本期處分	-	(52,365)	(3,773)	(56,138)
淨兌換差額	15	152	-	167
115 年 6 月 30 日餘額	1,157	43,777	18,710	63,644
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 308	\$ 10,584	\$ 18,141	\$ 29,033
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	\$ 317	\$ 5,617	\$ 14,406	\$ 20,340

(接次頁)

(承前頁)

	專 利 權	電 腦 軟 體	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,158	\$ 90,421	\$ 27,783	\$ 119,362
本期增加	79	16,164	3,002	19,245
本期處分	-	-	(973)	(973)
淨兌換差額	(<u>123</u>)	(<u>347</u>)	<u>-</u>	(<u>470</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>1,114</u>	<u>106,238</u>	<u>29,812</u>	<u>137,164</u>
<u>累計攤銷</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	1,158	82,510	14,974	98,642
攤銷費用	-	9,911	2,691	12,602
本期處分	-	-	(973)	(973)
淨兌換差額	(<u>123</u>)	(<u>347</u>)	<u>-</u>	(<u>470</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>1,035</u>	<u>92,074</u>	<u>16,692</u>	<u>109,801</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 14,164</u>	<u>\$ 13,120</u>	<u>\$ 27,363</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並未認列或迴轉減損損失。

合併公司之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	15~20年
電腦軟體	3~10年
其他無形資產	3年

依功能別彙總攤銷費用：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 5	\$ 33	\$ 10	\$ 66
管理費用	26	76	52	154
研究發展費用	<u>5,574</u>	<u>5,483</u>	<u>11,020</u>	<u>12,382</u>
	<u>\$ 5,605</u>	<u>\$ 5,592</u>	<u>\$ 11,082</u>	<u>\$ 12,602</u>

十七、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
存出保證金（二）	\$ -	\$ 1,901	\$ 123,793
預付貨款	\$ 19,278	\$ 16,668	\$ 27,240
留抵稅額	9,825	11,053	9,734
預付費用（三）	8,289	6,621	2,971
應收營業稅退稅款	-	424	-
其他應收款（一）	2,857	3,206	3,742
	<u>\$ 40,249</u>	<u>\$ 37,972</u>	<u>\$ 43,687</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金（二）	\$ 475,249	\$ 468,060	\$ 341,428
預付設備款	\$ 5,246	\$ 219	\$ -
預付無形資產款項	1,227	11,960	5,515
其他預付款（三）	5,691	3,145	-
	<u>\$ 12,164</u>	<u>\$ 15,324</u>	<u>\$ 5,515</u>

- (一) 合併公司採行之政策僅與信用良好之對象進行交易，持續監督信用曝險及交易對方之信用等級，並考量債務人現時財務狀況，以衡量其他應收款 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，其他應收款之預期信用損失率皆為 0。
- (二) 存出保證金係產能預留保證金及營業租賃保證金，合併公司考量市場需求變化及未來產能利用狀況，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日存出保證金備抵損失分別為 117,302 仟元、117,302 仟元及 97,728 仟元。
- (三) 合併公司對符合特定條件之員工給予留任獎金，依合約約定於簽約時一次發放，簽約員工需承諾持續服務滿一段期間，若員工無法達成承諾，應返還全部獎金。前述留任獎金係按預付獎金總額於約定服務期間內攤銷為營業費用，合併公司於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之留任獎金費用為 2,508 仟元。截至 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日止，前述預付留任獎金分別帳列於其他流動資產及其他非流動資產科目項下。

十八、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 55,000	\$ 45,000	\$ 10,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>534,000</u>	<u>5,000</u>	<u>40,000</u>
	<u>\$ 589,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

銀行借款之利率區間於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.82%~2.08%、2.02%~2.08%及 2.02%~2.08%。

上述擔保借款係由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 264,048	\$ 151,330	\$ 236,903
<u>信用借款</u>			
銀行借款	<u>3,969</u>	<u>5,825</u>	<u>8,171</u>
小 計	268,017	157,155	245,074
減：列為 1 年內到期部分	(<u>54,655</u>)	(<u>36,412</u>)	(<u>38,218</u>)
長期借款	<u>\$ 213,362</u>	<u>\$ 120,743</u>	<u>\$ 206,856</u>

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別取得新動撥之銀行借款 179,000 仟元及 316,780 仟元。其中於 114 年 2 月借款 237,780 仟元係用於購買土地及房屋，借款到期日為 134 年 2 月 24 日，嗣後於 114 年度間及 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日間分別提前清償 137,780 仟元及 50,000 仟元。

合併公司長期銀行借款之利率區間於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 及 6 月 30 日分別為 1.95%~2.72%、2.01%~2.75%及 2.01%~2.88%。

上述擔保借款係由不動產、廠房及設備與財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

十九、應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內第三次無擔保轉換 公司債	\$ 57,656	\$ 775,381	\$ 766,333
減：列為1年內到期部分	(57,656)	(775,381)	(766,333)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內第三次無擔保轉換公司債

母公司於113年5月20日依票面金額之101%發行3年期國內第三次無擔保轉換公司債800,000仟元，票面年利率為0%，依票面金額之101%發行，計808,000仟元，到期日為116年5月20日。

債券持有人得於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之次日（113年8月21日）起至到期日（116年5月20日）止轉換為母公司之普通股，發行時轉換價格為95.0元。另依第三次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法規定，自113年8月21日至116年4月10日止，若母公司普通股收盤價格連續30個營業日超過當時轉換價格達30%（含）者或流通在外之債券餘額低於原發行總額之10%時，母公司得按債券面額以現金贖回。

本轉換公司債發行時之轉換價格定為每單位95.0元，113年8月6日起，轉換價格因發放現金股利而調整，調整後之轉換價格為每單位新台幣94.5元。114年8月27日起，轉換價格因發放現金股利而調整，調整後之轉換價格為每單位新台幣93.6元。

本轉換公司債以115年5月20日（發行滿2年之日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於該日之前40日內以書面通知母公司股務代理機構，要求以母公司債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.30%；選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

發行價款（減除交易成本 5,431 仟元）	\$ 802,569
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 365 仟元）	(53,955)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－贖（賣）回選擇權 （減除分攤至金融負債之交易成本 13 仟元）	(<u>1,907</u>)
發行日負債組成部分	746,707
以有效利率 2.30% 計算之利息	<u>28,674</u>
115 年 1 月 1 日負債組成部分	775,381
贖回公司債	(724,854)
以有效利率 2.30% 計算之利息	<u>7,129</u>
115 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 57,656</u>

債券持有人於 115 年 5 月行使賣回權，賣回面額 741,200 仟元之可轉換公司債，前述交易負債組成部分帳面價值 724,854 仟元及（贖）賣回選擇權 3,558 仟元，與母公司贖回價款之差額 12,788 仟元，母公司認列公司債贖回損失，帳列其他利益及損失項下。

二十、應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款			
因營業而發生			
應付帳款	<u>\$ 131,391</u>	<u>\$ 137,658</u>	<u>\$ 148,736</u>

合併公司購入原物料及商品，自驗收月份起算，以當月 25 日為結算日，依合併公司與供應商約定條件決定付款天數，目前付款條件為月結 30～90 天。

二一、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 26,600	\$ -	\$ 38,000
應付薪資及獎金	31,830	45,645	31,412
應付員工及董事酬勞	27,022	18,156	21,353
應付設備款	5,920	7,236	7,938
應付無形資產款	650	2,353	897
其 他	<u>28,933</u>	<u>27,750</u>	<u>21,592</u>
	<u>\$ 120,955</u>	<u>\$ 101,140</u>	<u>\$ 121,192</u>

二二、退職後福利計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二三、權益

(一) 股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>184,000</u>	<u>184,000</u>	<u>184,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,840,000</u>	<u>\$ 1,840,000</u>	<u>\$ 1,840,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>75,461</u>	<u>75,461</u>	<u>75,200</u>
已發行股本	<u>\$ 754,607</u>	<u>\$ 754,607</u>	<u>\$ 752,000</u>
預收股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63</u>
待註銷股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 40)</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利，額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 15,000 仟股。

母公司 114 年初實收股本為 751,193 仟元，於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日間因員工行使認股權而發行新股 807 仟元，另因部分員工於限制員工權利新股既得日前離職，母公司於 114 年 6 月 30 日止有 40 仟元尚未完成註銷變更登記而帳列待註銷股本；截至 114 年 6 月 30 日之實收股本為 752,000 仟元。

母公司於 114 年初已收取員工行使認股權之款項 1,177 仟元，帳列於預收股本項下，另於 114 年 1 月至 6 月間已收取員工行使認股權之款項 517 仟元，於 114 年 6 月間完成變更登記 1,631 仟元，114 年 6 月 30 日帳列預收股本尚餘 63 仟元，截至本合併財務報告通過發布日止皆已完成變更登記。

員工認股權計畫及限制員工權利新股資訊請參閱附註二八。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 100,497	\$ 58,108	\$ 50,945
公司債轉換溢價	256,238	256,238	256,238
限制員工權利股票溢價	5,405	5,405	5,405
受贈資產	3,088	3,088	3,088
庫藏股交易－員工認股權及買回可轉換公司債轉入金額	<u>26,744</u>	<u>26,744</u>	<u>25,428</u>
	<u>391,972</u>	<u>349,583</u>	<u>341,104</u>
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
已失效認股權	2,787	2,787	2,523
子公司股權淨值之變動數	<u>20,434</u>	<u>19,166</u>	<u>934</u>
	<u>23,221</u>	<u>21,953</u>	<u>3,457</u>
<u>不得作為任何用途(3)</u>			
員工認股權	-	-	4,186
限制員工權利股票	(410)	3,159	2,971
可轉換公司債認股權	<u>3,966</u>	<u>53,955</u>	<u>53,955</u>
	<u>3,556</u>	<u>57,114</u>	<u>61,112</u>
	<u>\$ 418,749</u>	<u>\$ 428,650</u>	<u>\$ 405,673</u>

1. 股票發行溢價、公司債轉換溢價、限制員工權利股票溢價、受贈資產與員工認股權及買回可轉換公司債轉入之庫藏股交易之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 已失效認股權及母公司採權益法認列子公司資本公積之調整數，僅得用以彌補虧損。

3. 員工認股權、限制員工權利新股及可轉換公司債認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

	股 發 行 溢 價	公 司 債 轉 換 溢 價	庫 藏 股 交 易	已 失 效 認 股 權	員 工 認 股 權	限 制 員 工 權 利 新 股	限 制 員 工 權 利 股 票 溢 價	子 公 司 股 權 淨 值 之 變 動 數	可 轉 換 公 司 債 權 益 組 成 部 分	受 領 贈 與
114年1月1日餘額	\$ 49,037	\$ 256,238	\$ 25,428	\$ 2,523	\$ 5,192	\$ 2,931	\$ 5,405	\$ -	\$ 53,955	\$ 3,088
員工執行認股權	1,830	-	-	-	(1,006)	-	-	-	-	-
註銷限制員工權利新股	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-
子公司資本公積之調整數	-	-	-	-	-	-	-	1,397	-	-
未按持股比例現金增資	-	-	-	-	-	-	-	(463)	-	-
其他(註)	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-
114年6月30日餘額	<u>\$ 50,945</u>	<u>\$ 256,238</u>	<u>\$ 25,428</u>	<u>\$ 2,523</u>	<u>\$ 4,186</u>	<u>\$ 2,971</u>	<u>\$ 5,405</u>	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 53,955</u>	<u>\$ 3,088</u>
115年1月1日餘額	\$ 58,108	\$ 256,238	\$ 26,744	\$ 2,787	\$ -	\$ 3,159	\$ 5,405	\$ 19,166	\$ 53,955	\$ 3,088
限制員工權利新股未既得調整	-	-	-	-	-	(3,569)	-	-	-	-
資本公積配發現金股利	(7,600)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子公司資本公積之調整數	-	-	-	-	-	-	-	1,268	-	-
可轉換公司債持有人行使賣回權	49,989	-	-	-	-	-	-	-	(49,989)	-
115年6月30日餘額	<u>\$ 100,497</u>	<u>\$ 256,238</u>	<u>\$ 26,744</u>	<u>\$ 2,787</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 410)</u>	<u>\$ 5,405</u>	<u>\$ 20,434</u>	<u>\$ 3,966</u>	<u>\$ 3,088</u>

註：本公司員工在股票信託期間內離職，致員工股票信託管理委員會依信託約定書將離職員工信託持股股票出售予第三者，114年1月1日至6月30日處分所得價金扣除應返還員工之金額後匯回之剩餘款項為78仟元，視為本公司收回股票後再發行，予以貸記權益科目資本公積—股票發行溢價項下。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利，母公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二五之(六)員工酬勞及董事酬勞。

母公司目前處於企業成長階段，未來數年均有擴充業務及人員之計畫暨資金需求，未來股東股利及員工紅利之分配得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股利總額之10%，但現金股利每股配發金額若低於0.5元時，得全數改發股票股利。前述盈餘提供分派之比率及股票、現金股利之比率，母公司得視實際獲利及資金狀況，並考量次一年度之資本預算規畫，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

母公司於 115 年 5 月 22 日及 114 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	
	114年度	113年度
法定盈餘公積	\$ 6,244	\$ 7,004
特別盈餘公積	\$ -	(\$ 16,155)
現金股利	\$ 19,000	\$ 38,000
每股現金股利（元）	\$ 0.26	\$ 0.51

另母公司於 115 年 5 月 22 日股東常會決議通過資本公積發放現金 7,600 仟元，每股配發 0.1 元。

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 16,155
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	-	(16,155)
期末餘額	\$ -	\$ -

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 6,292)	(\$ 5,822)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,146	(3,898)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	(618)	780
期末餘額	(\$ 4,764)	(\$ 8,940)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為母公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 56,248	\$ 27,372
當期產生		
未實現損益		
權益工具	123,932	52,513
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	(95,141)	(7,653)
期末餘額	<u>\$ 85,039</u>	<u>\$ 72,232</u>

3. 員工未賺得酬勞

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 3,569)	(\$ 1,487)
認列股份基礎費用		
(附註二八)	-	446
調整未達既得條件之限制員		
工權利股票	(3,569)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,041)</u>

(六) 庫藏股票

母公司持有庫藏股票相關資訊如下：

	單位：仟股
收 回 原 因	轉讓股份予員工
114年1月1日股數	124
本期增加	<u>1,074</u>
114年6月30日股數	<u>1,198</u>
115年1月1日股數	<u>1,074</u>
115年6月30日股數	<u>1,074</u>

母公司於114年4月9日董事會通過第五次買回庫藏股票以轉讓予員工，於114年4月至6月間合計買回1,074仟股，買回金額為62,495仟元。

(七) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 85,320	\$ 118,211
本期淨損	(8,542)	(9,446)
子公司資本公積變動之調整 (附註二八)	487	921
子公司權益交易所增加之非 控制權益(附註二九)	-	2,392
期末餘額	<u>\$ 77,265</u>	<u>\$ 112,078</u>

二四、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 517,423	\$ 414,278	\$ 872,967	\$ 741,179
勞務收入	<u>3,465</u>	<u>44,861</u>	<u>12,215</u>	<u>53,273</u>
	<u>\$ 520,888</u>	<u>\$ 459,139</u>	<u>\$ 885,182</u>	<u>\$ 794,452</u>

合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款(附註十)	<u>\$ 226,553</u>	<u>\$ 176,033</u>	<u>\$ 224,356</u>	<u>\$ 181,544</u>
合約負債－流動				
商品銷貨	\$ 23,312	\$ 4,873	\$ 533	\$ 993
設計服務	<u>1,463</u>	<u>-</u>	<u>1,497</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 24,775</u>	<u>\$ 4,873</u>	<u>\$ 2,030</u>	<u>\$ 993</u>

二五、淨利(損)

(一) 折舊及攤銷費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,050	\$ 14,876	\$ 8,426	\$ 16,683
營業費用	<u>8,959</u>	<u>8,790</u>	<u>16,196</u>	<u>22,734</u>
	<u>\$ 13,009</u>	<u>\$ 23,666</u>	<u>\$ 24,622</u>	<u>\$ 39,417</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 5,605</u>	<u>\$ 5,592</u>	<u>\$ 11,082</u>	<u>\$ 12,602</u>

(二) 什項收入淨額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 7,417	\$ -	\$ 7,417	\$ -
賠償收入	-	30	132	30
租金收入	311	179	533	275
其 他	695	99	978	587
	<u>\$ 8,423</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 9,060</u>	<u>\$ 892</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負 債利益	\$ 30,902	\$ 6,711	\$ 70,838	\$ 7,507
公司債贖回損失	(12,788)	-	(12,788)	-
賠償損失	(105)	-	(3,343)	-
	<u>\$ 18,009</u>	<u>\$ 6,711</u>	<u>\$ 54,707</u>	<u>\$ 7,507</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
可轉換公司債利息	\$ 2,662	\$ 4,437	\$ 7,129	\$ 8,801
銀行借款利息	2,354	2,305	3,470	4,046
租賃負債之利息	178	72	284	146
	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 6,814</u>	<u>\$ 10,883</u>	<u>\$ 12,993</u>

(五) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 93,965	\$ 74,766	\$ 184,328	\$ 155,151
退職後福利				
確定提撥計畫	3,987	4,364	9,603	8,730
股份基礎給付 (附註二八)				
權益交割	877	1,338	1,755	2,764
勞健保費	4,927	6,066	11,756	12,245
其他員工福利	4,775	3,821	8,777	7,148
員工福利費用合計	<u>\$ 108,531</u>	<u>\$ 90,355</u>	<u>\$ 216,219</u>	<u>\$ 186,038</u>
依功能別彙總				
營業費用	\$ 107,150	\$ 82,575	\$ 211,643	\$ 175,546
營業成本	1,381	7,780	4,576	10,492
	<u>\$ 108,531</u>	<u>\$ 90,355</u>	<u>\$ 216,219</u>	<u>\$ 186,038</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

母公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~18%及不高於 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，母公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以員工酬勞提撥數額中不低於 3%為分派予基層員工之酬勞。114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因係稅前淨損故未估列員工及董事酬勞；115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日
員工酬勞	6%
董事酬勞	2%

金 額

	115年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 7,509	\$ 12,275
董事酬勞	2,503	4,092

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 2 月 24 日及 114 年 2 月 21 日經母公司董事會決議如下：

比 例

	114年度	113年度
員工酬勞	6%	12%
董事酬勞	2%	2%

金 額

	114年度	113年度
員工酬勞	\$ 2,572	\$ 15,637
董事酬勞	857	2,606

董事會決議配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關母公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益淨額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,741	\$ 39,965	\$ 22,466	\$ 54,957
外幣兌換損失總額	(5,572)	(138,319)	(9,439)	(141,440)
淨利益（損失）	(\$ 1,831)	(\$ 98,354)	\$ 13,027	(\$ 86,483)

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 16,867	\$ 16,259	\$ 26,297	\$ 27,324
以前年度之調整	(122)	(111)	(122)	(111)
	<u>16,745</u>	<u>16,148</u>	<u>26,175</u>	<u>27,213</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(7,449)	(30,752)	(5,449)	(38,616)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>\$ 9,296</u>	<u>(\$ 14,604)</u>	<u>\$ 20,726</u>	<u>(\$ 11,403)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 財務報表換算	<u>\$ 142</u>	<u>(\$ 920)</u>	<u>\$ 618</u>	<u>(\$ 780)</u>

(三) 所得稅核定情形

母公司及子公司超炫公司截至 113 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定；超核感公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 1.35	(\$ 0.68)	\$ 2.19	(\$ 0.32)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 1.24	(\$ 0.68)	\$ 2.03	(\$ 0.32)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

淨利（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利（損）	\$ 100,438	(\$ 50,588)	\$ 162,768	(\$ 24,226)
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 100,438	(\$ 50,588)	\$ 162,768	(\$ 24,226)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	2,130	-	5,704	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 102,568	(\$ 50,588)	\$ 168,472	(\$ 24,226)

股數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	74,346	74,476	74,346	74,743
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利新股	41	-	41	-
員工酬勞	96	-	174	-
可轉換公司債	8,547	-	8,547	-
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	83,030	74,476	83,108	74,743

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

母公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後淨損，因具反稀釋作用，故不予計算稀釋每股盈餘。

二八、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

晶宏公司

母公司為吸引及留任公司所需之專業人才，於 107 年 6 月 6 日經股東會決議通過發行 1,000 仟單位認股權憑證，每 1 單位認股權憑證係以不低於認股權憑證發行日之普通股收盤價 70% 認購母公司 1 股之普通股。母公司於 108 年 10 月全數發行，存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例認股權。

母公司於 112 年 7 月依員工認列股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整認股價格，將執行價格自每單位 20.70 元調降至 20.20 元。條件修改後未產生增額公允價值，並自 112 年 8 月 14 日除權息基準日起開始適用。

母公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	<u>115年1月1日至6月30日</u>		<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	加權平均 執行價格		加權平均 執行價格	
員工認股權單位(仟)	(元)		單位(仟)	(元)
期初流通在外	-	\$ -	358	\$ 20.20
本期執行	-	-	(25)	20.20
期末流通在外	-	-	333	20.20
期末可執行	-	-	333	20.20
加權平均剩餘合約期限 (年)	-		0.25	

母公司 108 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	31.70 元
行使價格	22.19 元
預期波動率	39.25%
預期存續期間	4~4.5 年
無風險利率	0.59%~0.61%

母公司員工認股權已於 114 年 10 月屆滿到期並失效。

超炫公司

超炫公司於 113 年 7 月發行之員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股，存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例認股權。

於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位 (仟)	(元)	單位 (仟)	(元)
期初流通在外	3,000	\$ 10.00	3,000	\$ 10.00
期末流通在外	3,000	10.00	3,000	10.00
期末可執行	-		-	
加權平均剩餘合約期限 (年)	4.00		5.00	

超炫公司 113 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	9.87 元
行使價格	10.00 元
預期波動率	44.29%
預期存續期間	4~5 年
無風險利率	1.55%~1.62%

超核感公司

超核感公司於 111 年 2 月發行之員工認股權 750 仟單位，每 1 單位可認購普通股 1 股，存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 1 年之日起，可行使被給與之一定比例認股權。

認股權發行後，遇有超核感公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整，相關資訊如下：

員 工 認 股 權	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
期初流通在外	738	\$ 10.00	750	\$ 10.00
期末流通在外	738	10.00	750	10.00
期末可執行	738	10.00	750	10.00
加權平均剩餘合約期限 （年）	1.63		2.63	

超核感公司 111 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	8.29 元
行使價格	10.00 元
預期波動率	36.83%
預期存續期間	3.5~4.5 年
無風險利率	0.55%~0.61%

超核感公司另於 114 年 2 月發行之員工認股權 800 仟單位，每一單位可認購普通股一股，存續期間為 8 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例認股權，相關資訊如下：

員 工 認 股 權	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	800	\$ 10.00	-	
本期給與	-	-	800	\$ 10.00
期末流通在外	800	10.00	800	10.00
期末可執行	-		-	
加權平均剩餘合約期限 (年)	6.58		7.58	

超核感公司 114 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	10.00 元
行使價格	10.00 元
預期波動率	40.50%
預期存續期間	3~5年
無風險利率	1.45%~1.49%

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司認列之認股權酬勞成本分別為 1,755 仟元及 2,318 仟元，於 115 年及 114 年 6 月 30 日分別帳列於資本公積－員工認股權 1,268 仟元及 1,397 仟元，以及非控制權益 487 仟元及 921 仟元。

(二) 限制員工權利新股

母公司於 110 年 8 月 6 日經股東會決議通過，以每股 10 元發行 1,000 仟股限制員工權利新股，嗣於 111 年 7 月 29 日董事會決議訂定限制員工權利新股 200 仟股，增資基準日為 111 年 8 月 31 日。

員工認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件之前，應先全數交付母公司指定之機構保管，並配合辦理所有的程序及相關文件的簽署。
2. 於前條所定既得條件達成前，其權利受有限制包括但不限於下列情事，除受職業災害致死亡而產生之繼承外，員工不得將其

依本辦法認購之限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、設定，或作其他方式之處分。

3. 既得期間該限制員工權利新股其權利義務（包括參與配股、配息、現金增資認股、股東會表決權及選舉權等）與母公司已發行之普通股股份相同。
4. 限制員工權利新股發行後於既得條件未成就前，員工不得以任何理由或方式向母公司或母公司指定之受託人請求返還限制員工權利新股。

限制員工權利新股之既得條件，為員工認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，屆滿一年、兩年、三年及四年在職，並達成母公司需求之績效者，可達成既得條件之股份比例均為 25%。

對於未能達成既得條件之限制員工權利新股，母公司將以原發行價格收買其股份並依法辦理註銷。115 年及 114 年 1 月至 6 月，因既得條件未達成（包含既得期間及公司整體財務績效指標）收回股份及註銷情形，請參閱附註二三(一)。

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因限制員工權利新股交易認列之酬勞成本為 446 仟元。

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 114 年 2 月未按持股比例認購子公司超核感公司現金增資股權，致持股比例由 95.75% 上升至 97.31%。由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	超 公	核	感 司
收取自非控制權益之對價	\$	394	
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應 轉出非控制權益之金額		(2,392)	
權益交易差額		(\$ 1,998)	
<u>權益交易差額調整科目</u>			
未分配盈餘		(\$ 1,535)	
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數		(463)	
		(\$ 1,998)	

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備		
本期購置	\$ 43,824	\$ 492,647
預付房地款淨變動	-	(57,277)
預付設備款淨變動	5,027	-
應付設備款淨變動	1,316	6,770
淨兌換差額	19	(11)
支付現金	<u>\$ 50,186</u>	<u>\$ 442,129</u>
支付部分現金購置無形資產		
本期購置	\$ 19,775	\$ 19,245
預付無形資產款淨變動	(10,733)	(9,581)
應付無形資產款淨變動	1,703	792
長期應付款(帳列其他非流動負債)淨變動	642	(443)
支付現金	<u>\$ 11,387</u>	<u>\$ 10,013</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	115年1月1日	現金流量	非現金流量之變動	匯率影響數	新增租賃	利息費用	其他	115年6月30日
短期借款	\$ 50,000	\$ 539,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 589,000
應付公司債	775,381	(741,200)	-	-	7,129	-	16,346	57,656
長期借款及一年內到期之長期借款	157,155	110,862	-	-	-	-	-	268,017
存入保證金(帳列其他流動負債)	47	7	-	-	-	-	-	54
租賃負債	11,177	(2,803)	258	15,238	284	(284)	-	23,870
	<u>\$ 993,760</u>	<u>(\$ 94,134)</u>	<u>\$ 258</u>	<u>\$ 15,238</u>	<u>\$ 7,413</u>	<u>\$ 16,062</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 938,597</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金流量之變動	匯率影響數	新增租賃	利息費用	其他	114年6月30日
短期借款	\$ 100,000	(\$ 50,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 50,000
應付公司債	757,532	-	-	-	8,801	-	-	766,333
長期借款及一年內到期之長期借款	94,739	150,335	-	-	-	-	-	245,074
存入保證金(帳列其他流動負債)	-	48	-	-	-	-	-	48
租賃負債	11,027	(4,971)	(345)	3,760	146	(146)	-	9,471
	<u>\$ 963,298</u>	<u>\$ 95,412</u>	<u>(\$ 345)</u>	<u>\$ 3,760</u>	<u>\$ 8,947</u>	<u>(\$ 146)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,070,926</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
以攤銷後成本衡量之金融資產					
一 國內公司債	\$ 111,397	\$ -	\$ 111,397	\$ -	\$ 111,397
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
一 可轉換公司債	\$ 57,656	\$ -	\$ -	\$ 58,006	\$ 58,006

114 年 12 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
以攤銷後成本衡量之金融資產					
一 國內公司債	\$ 81,209	\$ -	\$ 81,209	\$ -	\$ 81,209
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
一 可轉換公司債	\$ 775,381	\$ -	\$ -	\$ 779,200	\$ 779,200

114 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
一 可轉換公司債	\$ 766,333	\$ -	\$ -	\$ 770,960	\$ 770,960

上述第 2 等級之公允價值衡量係以第三方機構提供之市場報價作為衡量；上述第 3 等級之公允價值衡量，係依二元樹可轉債評價模式決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具				
一可轉換公司債贖				
(賣)回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 6	\$ 6
國內上市(櫃)特別股	21,720	-	-	21,720
股票	62,598	-	49,738	112,336
有限合夥	-	-	60,684	60,684
私募基金	-	-	59,276	59,276
	<u>\$ 84,318</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,704</u>	<u>\$ 254,022</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
一國內興櫃股票	<u>\$ 90,122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,122</u>
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
一遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)特別股				
股票	\$ 21,800	\$ -	\$ -	\$ 21,800
有限合夥	-	-	90,539	90,539
股票	-	-	42,412	42,412
私募基金	-	-	28,730	28,730
	<u>\$ 21,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,681</u>	<u>\$ 183,481</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u> 允價值衡量之金融資</u>				
<u> 產</u>				
權益工具				
一國內興櫃股票	<u>\$ 65,790</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,790</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
—可轉換公司債贖 (賣)回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 6,320	\$ 6,320
—遠期外匯合約	-	109	-	109
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 6,320</u>	<u>\$ 6,429</u>

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)特別股	\$ 21,960	\$ -	\$ -	\$ 21,960
股票	-	-	61,218	61,218
有限合夥	-	-	28,910	28,910
私募基金	-	-	19,964	19,964
	<u>\$ 21,960</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,092</u>	<u>\$ 132,052</u>

透過其他綜合損益按
公允價值衡量之金融
資產

權益工具				
—國內興櫃股票	\$ 112,469	\$ -	\$ -	\$ 112,469

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量</u>			
金融資產(負債)	衍 生 工 具	權 益 工 具	其 他 工 具	合 計
期初餘額	(\$ 6,320)	\$ 90,539	\$ 71,142	\$ 155,361
購 買	-	-	2,375	2,375
贖回公司債	3,558	-	-	3,558
認列於損益(其他利 益及損失)	2,768	21,797	46,443	71,008
期末餘額	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 112,336</u>	<u>\$ 119,960</u>	<u>\$ 232,302</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量		透過其他綜合損益按公允價值衡量	合 計
	權 益 工 具	其 他 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 62,699	\$ 39,918	\$ 68,873	\$ 171,490
處 分	-	-	(8,917)	(8,917)
認列於損益（其他利益及損失）	(1,481)	8,956	-	7,475
轉出第 3 等級	-	-	(59,956)	(59,956)
期末餘額	\$ 61,218	\$ 48,874	\$ -	\$ 110,092

透過損益按公允價值衡量之金融負債	衍 生 工 具 — 可 轉 換 公 司 債 (贖) 賣回選擇權
期初餘額	(\$ 4,400)
認列於損益（其他利益及損失）	(1,680)
期末餘額	(\$ 6,080)

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

可轉換公司債贖（賣）回選擇權係依二元樹可轉債評價模型，按期末之可觀察股票價格、無風險利率及風險折現率等資料所評估之公允價值。風險折現率係參考從事相同或類似業務之企業，以其長期信用借款換算為 3 年期之風險折現率作為參考值。

國內未上市（櫃）股票投資係採資產法計算投資標的之公允價值；私募基金及有限合夥係採資產法方式計算投資標的之公允價值。

可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交價格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。

資產法係參考投資標的之淨資產價值並考量流動性折減，以評估其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 254,022	\$ 183,481	\$ 132,052
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	2,053,568	1,790,832	1,787,520
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產－權益工具	90,122	65,790	112,469
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
透過損益按公允價 值衡量	152	6,429	6,080
按攤銷後成本衡量之 金融負債（註2）	1,076,456	1,153,824	1,241,148

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他流動資產項下之其他應收款及存出保證金（包含流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工及董事酬勞、應付退休金、應付營業稅及應付股利）、一年內到期之長期借款及應付公司債、其他流動負債項下之存入保證金、長期借款及其他非流動負債項下之長期應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、按攤銷後成本衡量之金融資產、銀行借款、應付款項及應付公司債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括銀行存款、應收款項、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金及應付款項等。當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利（損）之影響數：

	美 元 之 影 響	
	115年1月1日	114年1月1日
	至6月30日	至6月30日
利 益	\$ 7,740	\$ 5,897

合併公司本期對匯率敏感度上升，主要係以美元計價之淨資產增加之故。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 150,551	\$ 194,161	\$ 214,328
－金融負債	81,526	786,558	775,804
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,197,833	850,078	879,601
－金融負債	857,017	207,155	295,074

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 426 仟元，主要係因合併公司之銀行存款及銀行借款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 731 仟元，主要係因合併公司之銀行存款及銀行借款利率風險之暴險。

合併公司本期對利率敏感度下降，主因係變動利率金融負債增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有權益證券投資而產生價格暴險，該等投資係屬策略性投資，非持有供交易，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前其他綜合損益分別將因公允價值變動之變動而增加／減少 901 仟元及 1,125 仟元。

合併公司於本年度對價格之敏感度下降，主要係持有之權益工具投資減少之故。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之金融機構及公司組織進行交易，合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之前三大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 43%、49% 及 43%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及金融負債之到期組合配合達到管理流動性風險之目的。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
銀行融資額度			
－未動用金額	\$ 949,000	\$ 979,000	\$ 680,000
－已動用金額	<u>857,017</u>	<u>207,155</u>	<u>295,074</u>
	<u>\$1,806,017</u>	<u>\$1,186,155</u>	<u>\$ 975,074</u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生負債					
無附息負債	\$ 80,156	\$ 76,694	\$ 4,933	\$ -	\$ -
固定利率負債	-	-	58,800	-	-
浮動利率工具	148,426	452,912	49,566	180,361	47,192
租賃負債	753	1,507	6,098	16,648	-
	<u>\$ 229,335</u>	<u>\$ 531,113</u>	<u>\$ 119,397</u>	<u>\$ 197,009</u>	<u>\$ 47,192</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
浮動利率工具	<u>\$ 650,904</u>	<u>\$ 180,361</u>	<u>\$ 47,192</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生負債					
無附息負債	\$ 85,879	\$ 79,094	\$ 5,522	\$ 793	\$ -
固定利率工具	-	-	800,000	-	-
浮動利率工具	8,374	51,674	29,883	59,453	145,201
租賃負債	463	926	4,166	6,175	-
	<u>\$ 94,716</u>	<u>\$ 131,694</u>	<u>\$ 839,571</u>	<u>\$ 66,421</u>	<u>\$ 145,201</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
浮動利率工具	<u>\$ 89,931</u>	<u>\$ 59,453</u>	<u>\$ 145,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生負債					
無附息負債	\$ 100,633	\$ 73,796	\$ 4,714	\$ 598	\$ -
固定利率工具	-	-	800,000	-	-
浮動利率工具	33,646	27,274	32,705	110,593	170,255
租賃負債	456	913	3,557	4,810	-
	<u>\$ 134,735</u>	<u>\$ 101,983</u>	<u>\$ 840,976</u>	<u>\$ 116,001</u>	<u>\$ 170,255</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
浮動利率工具	<u>\$ 93,625</u>	<u>\$ 110,593</u>	<u>\$ 170,255</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

三三、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 資金貸與及背書保證

母公司為關係人背書保證請參閱附註三八之附表一。

(二) 主要管理階層之薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,544	\$ 4,479	\$ 20,559	\$ 14,038
股份基礎給付	157	238	313	476
退職後福利	54	81	135	162
	<u>\$ 9,755</u>	<u>\$ 4,798</u>	<u>\$ 21,007</u>	<u>\$ 14,676</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為銀行借款、購料保證及進口貨物之關稅擔保：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	\$ 277,904	\$ 277,904	\$ 277,904
房屋及建築	36,495	37,208	37,922
受限制資產—定期存款（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產—流動）	18,717	18,631	8,289
	<u>\$ 333,116</u>	<u>\$ 333,743</u>	<u>\$ 324,115</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

母公司為確保原物料穩定供貨，與數家供應商簽訂產能保證合約，依約定數量支付保證金，並於合約約定達成時返還，請參閱附註十七。

三六、重大之期後事項：無。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	27,093	31.85	(美元：新台幣)	\$	862,906		
美 元		212	6.811	(美元：人民幣)		6,747		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,005	31.85	(美元：新台幣)		95,641		

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	26,122	31.43	(美元：新台幣)	\$	821,023		
美 元		838	7.029	(美元：人民幣)		26,335		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,481	31.43	(美元：新台幣)		109,415		

114 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	23,779	29.300	(美元：新台幣)	\$	696,733		
美 元		329	7.159	(美元：人民幣)		9,644		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,981	29.300	(美元：新台幣)		116,654		

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外	幣	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
		匯	率	淨 兌 換 損 失	匯	率	淨 兌 換 損 失
美	元	31.597 (美元：新台幣)		(\$ 1,885)	30.823 (美元：新台幣)		(\$ 98,359)

外	幣	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
		匯	率	淨 兌 換 利 益	匯	率	淨 兌 換 損 失
美	元	31.614 (美元：新台幣)		\$ 12,795	31.859 (美元：新台幣)		(\$ 86,599)

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：附表六。

三九、部門資訊

合併公司營收主要來自於液晶顯示器產品等驅動 IC 之設計銷售與業務，合併公司管理階層制定營運事項決策時，主要係依據公司整體營運之績效，以制訂公司資源之決策，合併公司故為單一重要營業部門。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	母 公 司	超核感科技股份有限公司	(2)	\$ 47,773	\$ 40,000	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ -	0.72	\$ 827,744	Y	N	N

註 1：填 0 代表母公司。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依母公司背書保證作業程序規定之限額標準如下：

- (1) 對外背書保證之總額不得超過母公司當期淨值百分之三十（ $2,759,146 \text{ 仟元} \times 30\% = 827,744 \text{ 仟元}$ ）為限。
- (2) 對單一企業背書保證額度以不超過母公司當期淨值百分之二十（ $2,759,146 \text{ 仟元} \times 20\% = 551,829 \text{ 仟元}$ ）及被保證公司淨值（超核感公司 47,773 仟元）為限。
- (3) 因業務往來關係而從事背書保證者，其個別背書保證金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另註明外，為新台幣仟元、仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
母 公 司	<u>股 票</u>							
	倍利生技投資股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,079	\$ 62,598	1.50%	\$ 62,598	按公允價值衡量，註 2
	達鈞創業投資股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3,000	23,097	4.00%	23,097	按公允價值衡量，註 2
	敦品三號創新投資股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,000	26,641	2.44%	26,641	按公允價值衡量，註 2
	新特系統股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	229	90,122	0.69%	90,122	按公允價值衡量，註 2
	<u>特 別 股</u>							
	聯邦商業銀行股份有限公司甲種特別股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	400	21,720	0.20%	21,720	按公允價值衡量，註 2
	<u>有 限 合 夥</u>							
	福友私募股權有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	60,684	3.00%	60,684	按公允價值衡量，註 2
	<u>私 募 基 金</u>							
	NEO ONE CAPITAL FUND I LP (原：SBI & PSMC JV FUND I LP)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	59,276	1.57%	59,276	按公允價值衡量，註 2
	<u>公 司 債</u>							
	全球人壽保險股份有限公司 114 年度第 1 期無擔保累積次順位普通公司債	無	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	50,730	-	-	按攤銷後成本衡量，註 2
	富邦人壽保險股份有限公司 113 年度第 2 期無擔保累積次順位普通公司債	無	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	30,427	-	-	按攤銷後成本衡量，註 2
	富邦人壽保險股份有限公司 115 年度第 1 期無擔保累積次順位普通公司債	無	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	30,240	-	-	按攤銷後成本衡量，註 2

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 3：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

註 4：投資子公司之相關資訊，請參閱附表四及附表五。

晶宏半導體股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
0	母 公 司	東莞晶宏公司	1	應收帳款	\$ 54,700	月結 60 天	1
0	母 公 司	東莞晶宏公司	1	營業收入	97,344	依雙方議定	11

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間及各子公司間之重大交易往來僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時業已全數沖銷。

晶宏半導體股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：外幣仟元、新台幣仟
元、仟股、仟單位

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期（損）益 （註1）	本期認列之 投資（損）益 （註1、2及5）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
母 公 司	JPS	英屬維京群島	投資控股公司	\$ 664,976	\$ 664,976	普通股 1,230,012	100	\$ 46,695	\$ 19,463	\$ 19,463	子 公 司
母 公 司	超核感公司	中華民國	電子零組件批發與製造	484,735 (註4)	484,735 (註4)	特別股 8 普通股 24,027	97.26	46,464	(22,543)	(21,925)	子 公 司
母 公 司	超炫公司	中華民國	電子零組件批發與製造	204,720	204,720	普通股 21,586	63.58	132,626	(21,757)	(13,807)	子 公 司
JPS	香港晶宏公司	香 港	投資控股公司	210,797 (USD 6,800)	210,797 (USD 6,800)	普通股 6,800	100	45,433 (USD 1,426)	22,987 (USD 727)	22,987 (USD 727)	孫 公 司

註 1：該公司本期之財務報表業經本會計師核閱。

註 2：係各該子公司認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

註 4：超核感公司於 110 年 11 月間及 112 年 7 月間辦理減資彌補虧損，業已於 110 年 11 月 30 日及 112 年 7 月 13 日完成股本註銷 155,534 仟元及 94,559 仟元，因母公司未收回該投資款，故期末對超核感公司原始投資金額未予以扣除該金額。

註 5：已於編製合併報告時全數沖銷。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：外幣仟元，新台幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額			本期期末匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	母公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資（損）益 （註二）	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯	出	收						
晶鴻公司	IC 銷售及售後 服務	USD 5,400 (註3)	註一(二) (1)	\$ 226,667 (USD 7,400)	\$ - (USD -)	\$ - (USD -)		\$ 226,667 (USD 7,400)	(\$ 3,951) (USD 125)	100 (註1)	(\$ 3,951) (USD 125)	\$ 4,316 (USD 135)	\$ -
東莞晶宏公司	IC 研發、銷售 及售後服務	USD 6,700	註一(二) (2)	207,810 (USD 6,700)	- (USD -)	- (USD -)		207,810 (USD 6,700)	22,967 (USD 726)	100 (註2)	22,967 (USD 726)	42,871 (USD 1,346)	-
無錫晉研微電子 股份有限公司	IC 研發、銷售 及售後服務	RMB 12,500	註一(一)	11,265 (RMB 2,500)	- (RMB -)	- (RMB -)		11,265 (RMB 2,500)	(65) (RMB 14)	20	(13) (RMB 3)	11,789 (RMB 2,521)	-

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別如下：

(一)直接赴大陸地區從事投資。

(二)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(1)透過第三地區公司（JPS Group Holdings, Ltd. (B.V.I.)）再投資大陸。

(2)透過第三地區公司（JPS Group Holdings, Ltd. (B.V.I.)轉投資 Ultrachip HK Limited）再投資大陸。

(三)其他方式 EX：委託投資。

註 2：本期投資損益認列基礎除無錫晉研微電子股份有限公司外，其餘皆係經會計師核閱之財務報表。

註 3：晶鴻公司於 107 年 6 月間辦理減資彌補虧損，業已於 107 年 6 月 6 日完成股本註銷登記美金 2,000 仟元，因母公司未收回該投資款，故期末對晶鴻公司匯出累積投資金額未予以扣除該金額。

註 4：除無錫晉研微電子股份有限公司外，其餘皆已於編製合併報告時全數沖銷。

二、赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴 大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴 大陸地區投資限額
\$ 445,742 (USD 14,444)	\$ 445,093 (USD 14,444) (註5)	\$ 1,701,847 (註6)

註 5：合併公司於 114 年 2 月間匯出 11,265 仟元（人民幣 2,500 仟元；折合美元 344 仟元）投資無錫晉研微電子股份有限公司，並於 114 年 3 月取得無錫市變更登記完成之營業執照，前述投資依「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，得於投資實行後 6 個月內向經濟部投資審議司申報，業已於 114 年 9 月 10 日取得經授審字第 11420112940 號函核准在案。

註 6：合併公司依「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，限額計算式為合併淨值 2,836,411 仟元×60%=1,701,847 仟元。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	母 公 司 與 關 係 人 之 關 係	交 易 類 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 (損) 益
				價 格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	百 分 比 (%)	
東莞晶宏公司	該公司為母公司 100% 持有之被投資公司	銷 貨	\$ 97,344	雙方議價	月結 60 天	無 差 異	\$ 54,700	34	\$ 3,221

註：已於編製合併報告時全數沖銷。